

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,714,698	36.8	3,714,698	74.0	普通税	3,714,698	100.0	-	議会費	119,206	1.2	-	119,206		
地方譲与税	70,764	0.7	70,764	1.4	法定普通税	3,714,698	100.0	-	総務費	1,043,898	10.8	24,442	939,420		
利子割交付金	14,419	0.1	14,419	0.3	市町村民税	1,954,955	52.6	-	民生費	2,286,078	23.7	23,721	1,250,126		
配当割交付金	9,375	0.1	9,375	0.2	個人均等割	42,691	1.1	-	衛生費	908,113	9.4	116,040	776,475		
株式等譲渡所得割交付金	3,150	0.0	3,150	0.1	所得割	1,801,230	48.5	-	労働費	63,389	0.7	-	4,806		
地方消費税交付金	218,303	2.2	218,303	4.3	法人均等割	59,321	1.6	-	農林水産業費	126,354	1.3	57,782	101,113		
ゴルフ場利用税交付金	8,657	0.1	8,657	0.2	法人税割	59,321	1.6	-	商工費	72,139	0.7	-	47,290		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,604,600	43.2	-	土木費	2,695,940	27.9	2,117,961	822,415		
自動車取得税交付金	33,580	0.3	33,580	0.7	うち純固定資産税	1,595,834	43.0	-	消防費	374,374	3.9	7,549	361,954		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,068	0.8	-	教育費	1,358,687	14.1	634,552	711,482		
地方特例交付金	50,139	0.5	50,139	1.0	市町村たばこ税	125,075	3.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,703	0.2	21,703	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	601,900	6.2	-	601,900		
減収補填特例交付金	28,436	0.3	28,436	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	956,278	9.5	869,385	17.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	869,385	8.6	869,385	17.3	目的税	-	-	-	歳出合計	9,650,078	100.0	2,982,047	5,736,187		
特別交付税	86,893	0.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	5,079,363	50.3	4,992,470	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,112	0.1	5,112	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,548,321	36.8	2,654,813	2,635,143	48.6	
分担金・負担金	76,331	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,744,081	18.1	1,678,962	1,659,292	30.6	
使用料	141,357	1.4	22,742	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,088,603	11.3	1,043,338	-	-	
手数料	49,824	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,202,340	12.5	373,951	373,951	6.9	
国庫支出金	1,451,247	14.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	601,900	6.2	601,900	601,900	11.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,714,698	100.0	-	内 元利償還金	601,900	6.2	601,900	601,900	11.1	
都道府県支出金	541,633	5.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	100,664	1.0	-	-	徴収率	98.5	94.6	98.3	94.3	その他の経費	3,119,710	32.3	2,622,607	2,342,779	43.2
寄附金	6,258	0.1	-	-	(%)	98.5	94.0	98.1	93.5	物件費	1,397,315	14.5	1,158,636	1,097,310	20.2
繰入金	302,797	3.0	-	-	合計	98.4	94.9	98.4	95.1	維持補修費	92,248	1.0	71,259	71,259	1.3
繰越金	330,706	3.3	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	480,953	5.0	395,611	392,727	7.2
諸収入	118,237	1.2	1,188	0.0	合計	1,052,493	27,259			うち一部事務組合負担金	1,652	0.0	1,652	1,652	0.0
地方債	1,887,400	18.7	-	-	下水道	332,292	-19,183			繰出金	1,052,493	10.9	966,951	781,483	14.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	4,999			積立金	52,701	0.5	30,150	-	-
うち臨時財政対策債	400,000	4.0	-	-	工業用水道	-	8,673			投資・出資金・貸付金	44,000	0.5	-	-	-
歳入合計	10,090,929	100.0	5,021,512	100.0	交通	-	98			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	151,054	67			投資的経費計	2,982,047	30.9	458,767	-	-
					その他	569,147	269			うち人件費	46,388	0.5	46,388	-	-
										普通建設事業費	2,982,047	30.9	458,767	-	-
										うち補助	2,219,355	23.0	237,481	-	-
										うち単独	762,692	7.9	221,286	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	9,650,078	100.0	5,736,187	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 神奈川県二宮町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,098	9,657	441	277	303	7,372	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	10,098	9,657	441	277	303	7,372	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,352	3,325	27	27	202	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,899	1,810	89	89	301	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	599	571	28	28	275	-	-	-	
4 老人保健医療特別会計	6	6	0	0	0	-	-	-	
5 下水道事業特別会計	942	917	25	25	332	7,027	4,799	-	法律適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				169		7,027	4,799	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 神奈川県市町村職員退職手当組合	6,222	6,102	120	120	424	-	-	
2 神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,171	1,970	200	200	2	-	-	
3 神奈川県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	608,828	606,783	2,045	2,045	6,828	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,365				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

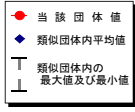
地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの後継債に係る債権放棄	当該団体からの損失補償に係る債権放棄	一般会計等繰入金見込額	備考
1 ○ 二宮町土地開発公社	4	12	1	-	-	138	-	138	
2 (財) かながわ海岸美化財団	▲498	1,828	10	1	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等						11	1</		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県二宮町

人口	30,082人 (H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	車	-	%			
面積	9.08k㎡	通	結	実	負	率	率	-	%			
入総額	10,090,929千円	算	算	負	担	比	比	5.5	%			
出総額	9,650,078千円	得	得	担	比	率	率	88.8	%			
実収支	277,367千円	市	町	村	類	型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
標準財政規模	5,557,149千円	(年	度	毎)	H21	V-2	H22	V-2		
地方債現在高	7,371,780千円											

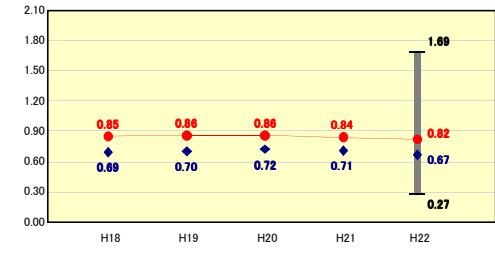


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.82]**

類似団体内順位 31/139 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

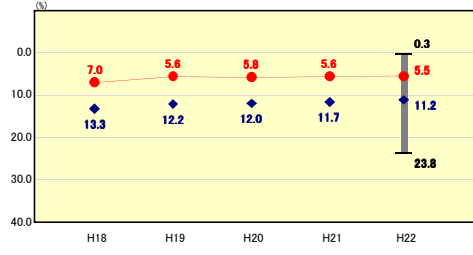


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.15ポイント上回っているものの、個人町民税の減収などから2年連続して低下し、前年度より0.02ポイント減となった。町の行政改革推進計画に基づき、効率的な町施設の運営や事業の再編・整理、廃止・統合を推進し、経常にかかる経費の削減をはかるとともに、町税の確保、受益者負担の適正化、未利用土地の売却など、自主財源の確保に努める。また、滞納者への徴収については訪問徴収対策チームを立ち上げて一定の効果をあげられたため、今後とも更なる徴収業務の強化に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[5.5%]**

類似団体内順位 14/139 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

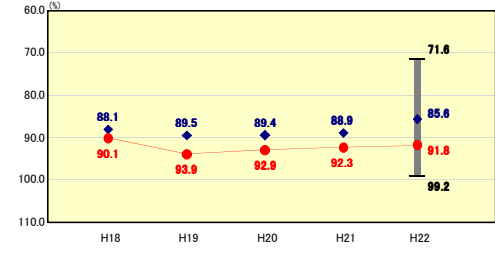


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回っており、さらに全国市町村平均や県内市町村平均と比べると半分以下である。しかし当町の財政力・財政構造の弾力性からして将来負担比率は大きいことや、22年度に(仮称)風致公園用地取得事業や、学校給食センター建設事業などの大規模投資事業を実施し、多額の地方債を発行したことなどから、今後実質公債費比率は増加傾向になることが予想される。引き続き、投資事業については重要性や緊急性を考慮し優先順位をつけて行い、この水準を著しく超えることのないよう努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[91.8%]**

類似団体内順位 125/139 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

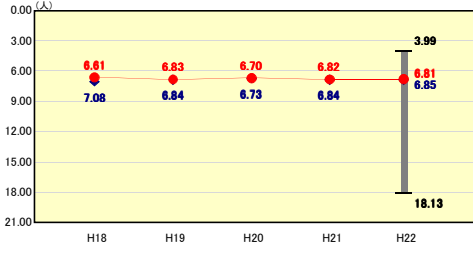


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、県市町村平均を下回っており、昨年度よりも0.5ポイント減少している。これは、経常一般財源の税収額や臨時財政対策債が減となっているものの、普通交付税が大幅に増加したためであるが、引き続き歳出については、公共施設の廃止・統合や補助金の見直しについて検討するなど、経常経費の節減に努め、経常収支比率の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.81人]**

類似団体内順位 70/139 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25

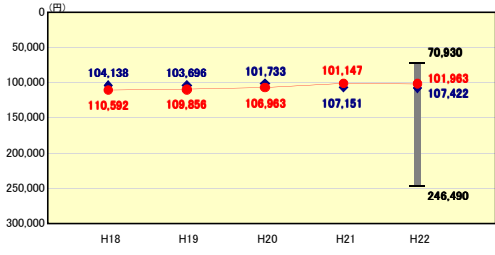


人口千人当たり職員数の分析欄
 二宮町職員定数条例で定められている人数は241名だが、現状では定員に達していない。その結果を反映して、県市町村平均を超えてはいるものの類似団体平均及び全国市町村平均を共に下回っている。平成23年度に多くの定年退職者が見込まれているため、今後も職員の適正な定員管理に努め住民サービスの向上に繋げていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[101,963円]**

類似団体内順位 89/139 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

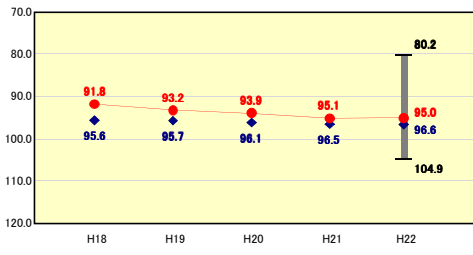


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまでに委託料や需用費などの見直しを行うことにより減少傾向にあったが、前年度と比較して816円増している。内訳として、職員給は減しているが、退職手当負担金の制度改正や退職者の増により退職金が大幅増している結果、人件費全体として増していることによるものである。類似団体平均を下回ってはいるが、引き続き、事務事業・公共施設の見直しなど更なるコストの低減を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.0]**

類似団体内順位 41/139 全国市平均 96.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国町村平均と同程度であり、類似団体平均を若干下回ってはいるが、引き続き県下及び類似団体の給与水準等を見極めるとともに、職員の資質の向上及び生活の保障を図りながら給与の適正化に努める。

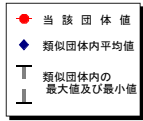
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

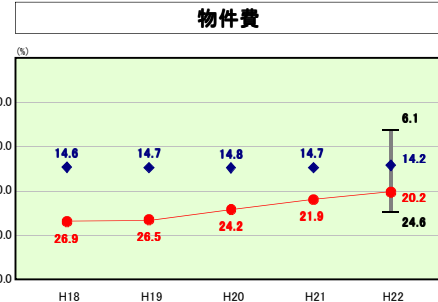
神奈川県二宮町

経常収支比率の分析

人口	30,082人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	9.08km ²		実収支比率	-%
人口密度	10,090.929	千円	実収支比率	5.5%
総収入	9,650,078	千円	実収支比率	88.8%
総支出	277,367	千円		
経常収入	5,557,149	千円		
経常支出	7,371,780	千円		



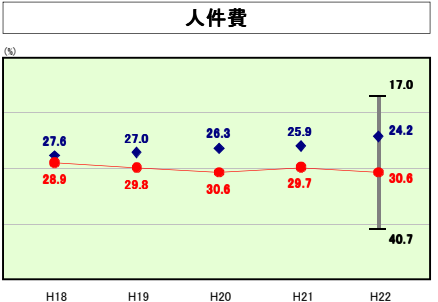
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 129/139 **全国平均** 12.8 **神奈川県平均** 14.7

物件費の分析欄

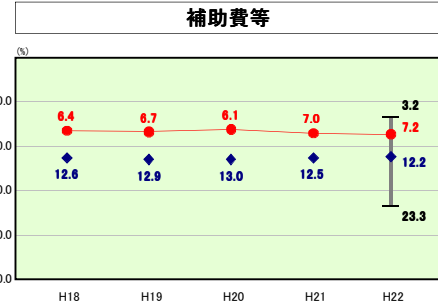
物件費に係る比率は、全国市町村平均、県市町村平均をともに大きく上回っているものの、昨年度に比べると2.3ポイントの減となり、類似団体内においてもわずかに順位を上げた。これは、他団体と比較してこれまでごみ処理関連の委託料が多かったものが、外部搬出を行うこととなった平成20年度半ばより減となっていることが要因である。今後とも施設に係る委託を含めた全ての委託業務等の物件費について委託内容及び金額の精査を行い、可能な限り削減を実施していく。



類似団体内順位 130/139 **全国平均** 25.1 **神奈川県平均** 26.0

人件費の分析欄

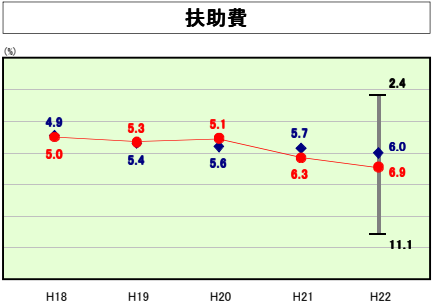
人件費に係る比率は、類似団体平均との差が開き、本年は6.4ポイント増となっている。人件費及び人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額、ラスパインズ指数及び職員数はいずれも類似団体平均を下回っているため、経常収支比率の分母となる経常一般財源総額が低いことが要因である。給与水準については今後も適正な判断をしつつ、経常一般財源の適正化による経常収支比率の改善を図っていく。



類似団体内順位 15/139 **全国平均** 10.1 **神奈川県平均** 11.3

補助費等の分析欄

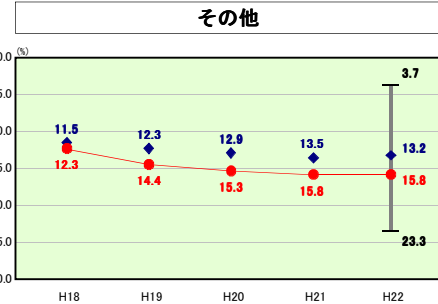
補助費に係る比率は、類似団体平均、県市町村平均及び全国市町村平均をいずれも大きく下回っているが、今後も補助金交付対象団体について補助対象としてふさわしい事業を行っているかなど明確な基準を設けて、見直しや廃止を行っていく。



類似団体内順位 90/139 **全国平均** 10.4 **神奈川県平均** 14.1

扶助費の分析欄

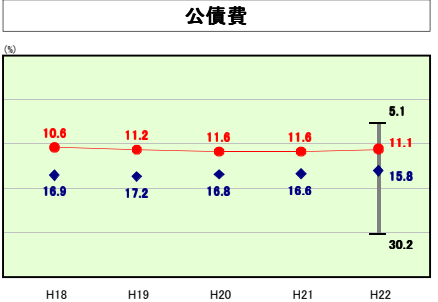
扶助費に係る比率は、類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、自立支援給付費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。また、平成22年度は児童手当から子ども手当に制度が変更され金額が増加したことも要因である。今後は更に扶助費の増加が見込まれるため、見直しを進めていき、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 107/139 **全国平均** 11.8 **神奈川県平均** 10.1

その他の分析欄

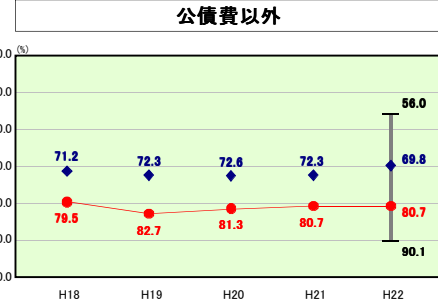
その他に係る比率が、類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に昨年度から引き続き、後期高齢者医療事業会計と介護保険事業会計について、赤字補てん的な繰出金が多額になっている。ただし、これは法定負担となっているため、事業会計での医療費や介護サービス給付費等の適正化を行い、繰出抑制を図っていく。



類似団体内順位 23/139 **全国平均** 19.0 **神奈川県平均** 18.2

公債費の分析欄

過去からの起債抑制策により、公債費に準ずる費用を含めた人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。また、経常収支比率の公債費分も類似団体平均、県市町村平均及び全国市町村平均をいずれも大きく下回っている。今後は、直近に行った大きな起債対象事業についての償還が開始され、大幅な増加が見込まれているので、二宮町の財政力や財政構造の弾力性を考え、今後の投資事業については重要性や緊急性を考慮し優先順位をつけて行い、より一層の公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 136/139 **全国平均** 70.2 **神奈川県平均** 76.2

公債費以外の分析欄

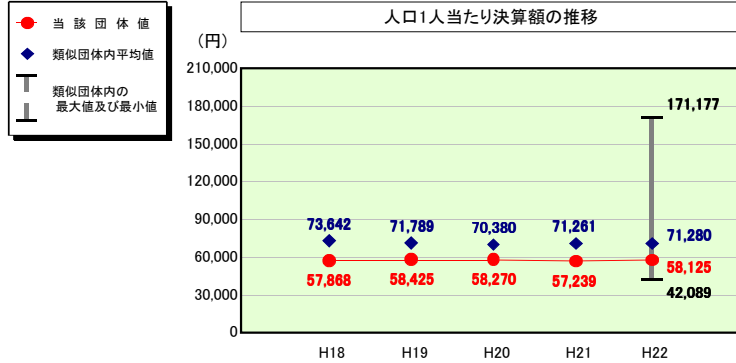
公債費及び補助費等を除き類似団体平均を上回っていることから、公債費以外の経常収支比率については類似団体平均と10.9ポイントの差が開いている。人件費、物件費、扶助費、その他の分析欄に記載してあるとおり各費目で繰出抑制を進めていき経常収支比率抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県二宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



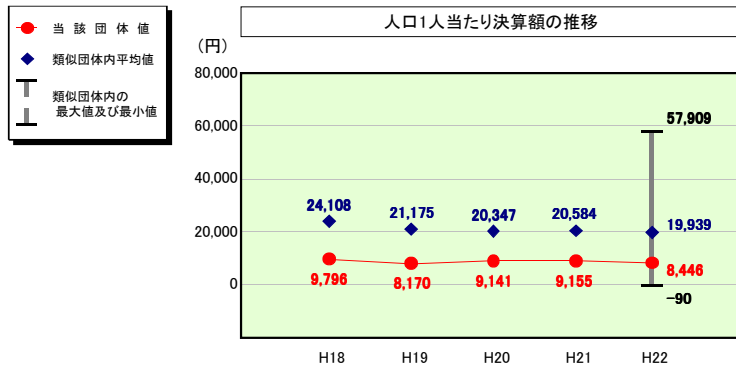
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,744,081	57,978	60,846	▲ 4.7
賃金 (物件費)	102,856	3,419	5,104	▲ 33.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	6	0	7,417	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	67,967	2,259	3,065	▲ 26.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	46,388	1,542	1,275	▲ 20.9
▲退職金	▲ 212,775	▲ 7,073	▲ 6,602	▲ 7.1
合計	1,748,523	58,125	71,280	▲ 18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.81	6.85	▲ 0.04
ラスパイレス指数	95.0	96.6	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

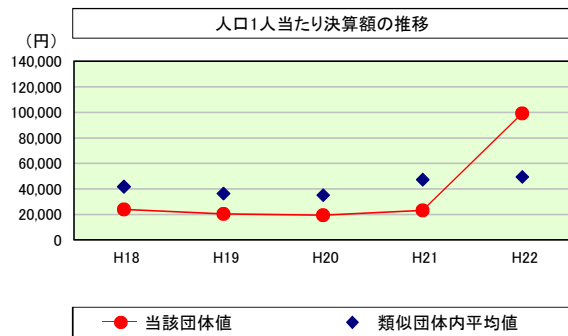


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	601,900	20,009	36,916	▲ 45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	284,354	9,453	10,639	▲ 11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,546	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,506	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 632,172	▲ 21,015	▲ 29,298	▲ 28.3
合計	254,082	8,446	19,939	▲ 57.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

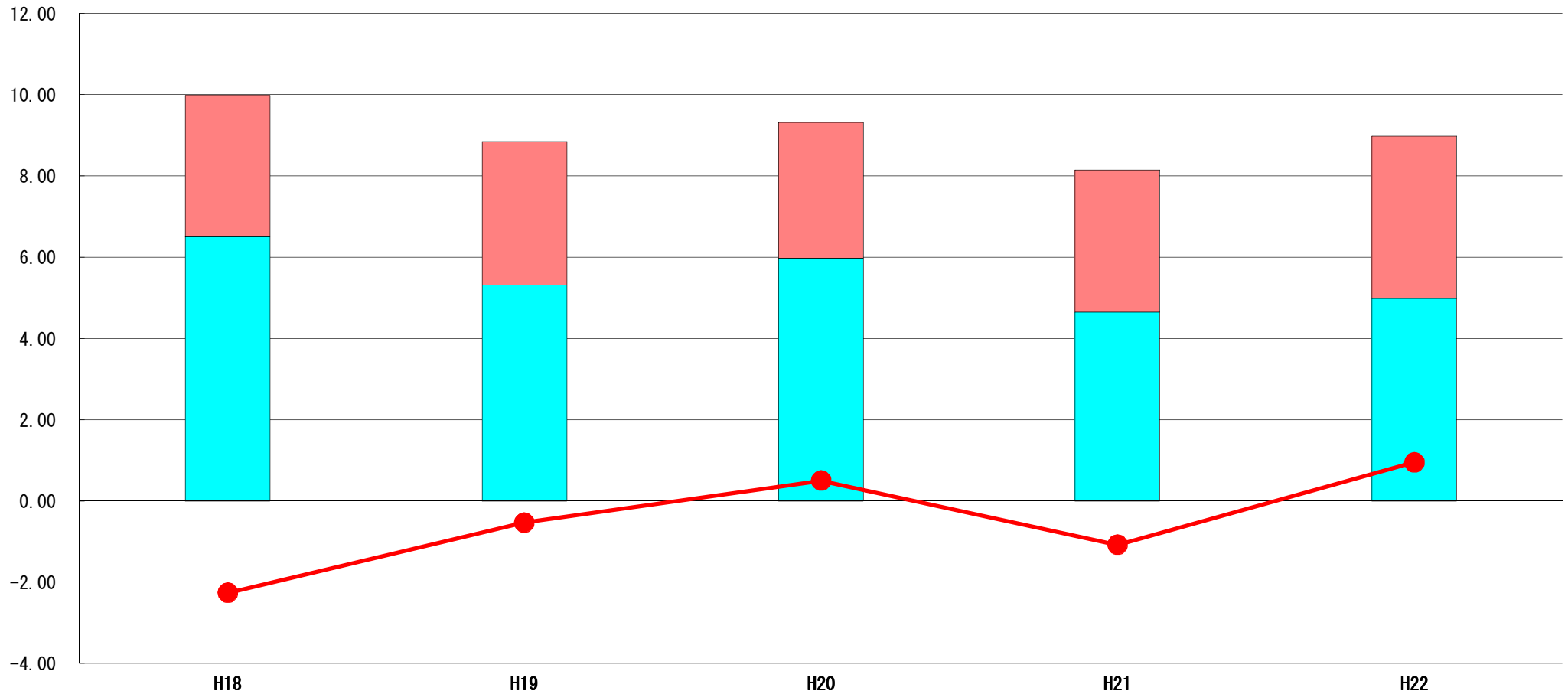
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	729,559	24,007	10.1	41,759	▲ 2.8	12.9
うち単独分	496,941	16,352	▲ 11.7	25,833	▲ 4.3	7.4
H19	612,497	20,306	▲ 15.4	36,358	▲ 12.9	▲ 2.5
うち単独分	328,829	10,902	▲ 33.3	21,039	▲ 18.6	▲ 14.7
H20	585,072	19,418	▲ 4.4	35,141	▲ 3.3	▲ 1.1
うち単独分	476,312	15,809	▲ 45.0	20,483	▲ 2.6	▲ 47.6
H21	700,684	23,211	19.5	47,258	▲ 34.5	▲ 15.0
うち単独分	601,011	19,910	25.9	27,842	35.9	▲ 10.0
H22	2,982,047	99,131	327.1	49,426	4.6	322.5
うち単独分	762,692	25,354	27.3	26,568	▲ 4.6	31.9
過去5年間平均	1,121,972	37,215	67.4	41,988	4.0	63.4
うち単独分	533,157	17,665	10.6	24,353	1.2	9.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

神奈川県二宮町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.47	3.54	3.35	3.50	3.99
 実質収支額		6.51	5.31	5.97	4.65	4.99
 実質単年度収支		▲ 2.26	▲ 0.53	0.50	▲ 1.08	0.95

分析欄

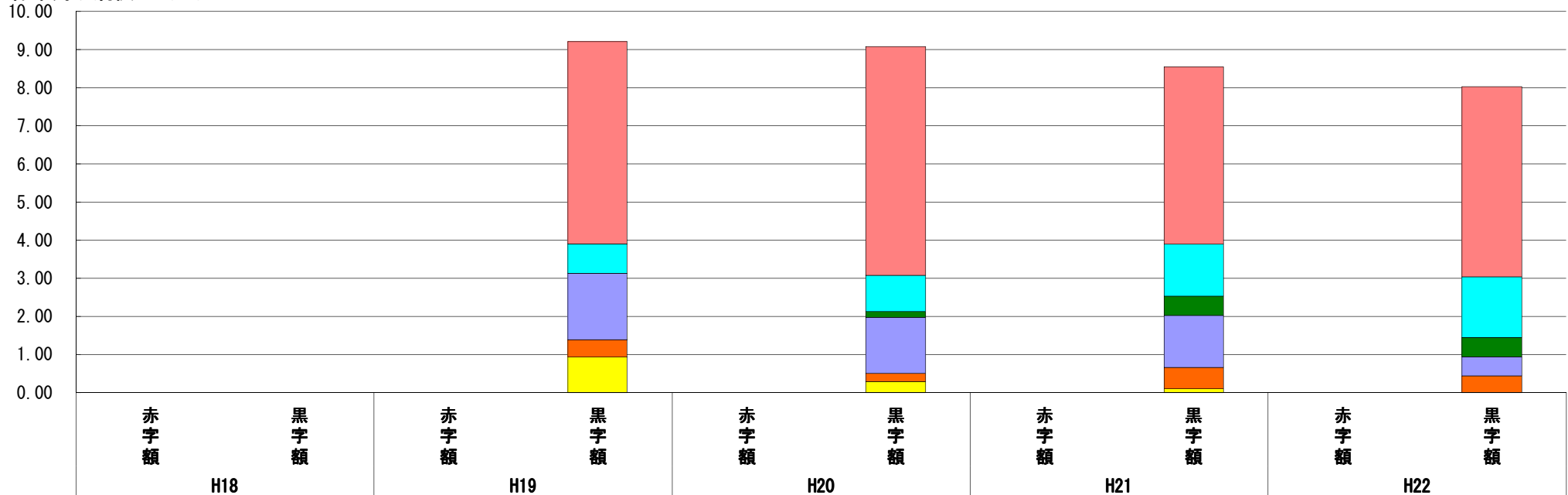
財政調整基金は、平成18年度から21年度まで毎年1億円以上繰り入れてきたが、19年度以降は積立も同様に行ってきたため、標準財政規模比は概ね3.5%前後で推移をしてきている。平成22年度は積立のみとなったため、対前年度比0.49ポイント増となっている。平成18年度は財政調整基金を1億7千万円取り崩したが、積立額が228千円であったため、実質単年度収支が▲2.26%となっている。実質単年度収支は平成18年度から22年度にかけて21年度に多少の下降はあったものの、増加傾向にある。これは、人件費における各種手当や物件費など、経常的経費の見直しにより歳出削減に取り組んできたことによる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

神奈川県二宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.31	6.00	4.65	4.99
介護保険特別会計		-	0.77	0.95	1.37	1.60
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.16	0.50	0.51
国民健康保険特別会計		-	1.74	1.46	1.37	0.49
下水道事業特別会計		-	0.45	0.22	0.56	0.44
老人保健医療特別会計		-	0.94	0.29	0.10	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計は、平成19年度から22年度にかけて実質収支額は2～3億円台に安定しているが、標準財政規模は年々上昇傾向にある。これは、町税が毎年減少しているものの、普通交付税がそれ以上に増加していることによるものである。これにより、標準財政規模比については概ね5%～6%程度となっている。

介護保険特別会計は平成19年度以降増加傾向にある。平成22年度においては、介護サービス等給付費が見込みより伸びなかったことにより、歳出額が減少し、標準財政規模比が1.6%となっている。

国民健康保険特別会計は、保険給付が年々大きく増加するのに対し、療養給付費負担金、共同事業交付金の増で歳入歳出差引額をほぼ横ばいで抑えられている。平成22年度においては、前年度と比べ療養給付費負担金などが減っており、実質収支額が対前年度より64%減となっていることから標準財政規模比が0.49%となっている。

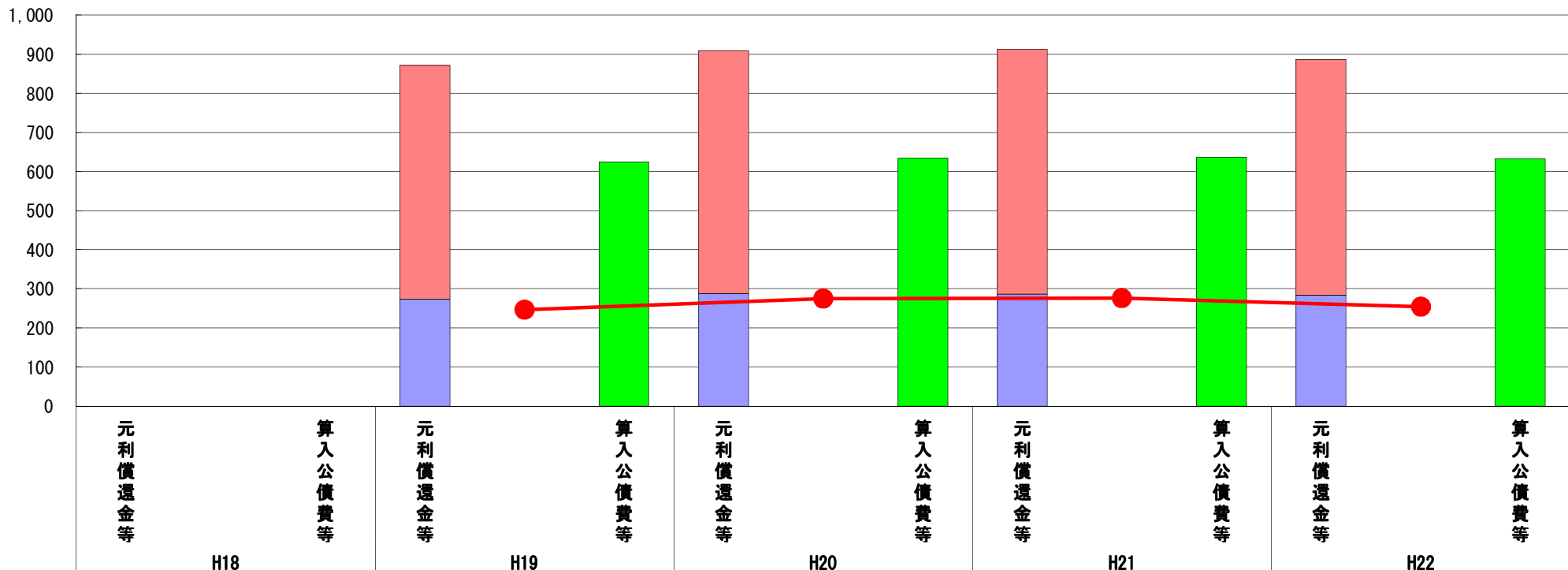
全会計について、実質収支額は多少の増減があるが、標準財政規模額について年々増加しているため、全体的に標準財政規模比は減少傾向となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県二宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	598	621	625	602	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	273	288	287	284	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	625	634	636	632	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	246	275	276	254	

分析欄

過去に起債した臨時財政対策債の償還が本格化しているため、元利償還金は増加傾向となっていたが、平成22年度は臨時財政対策債に伴う償還額の増加以上に、その他の起債償還が終わったため減少となっている。
算入公債費等は、災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したものの、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減少が大きかったことで平成22年度は減少となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

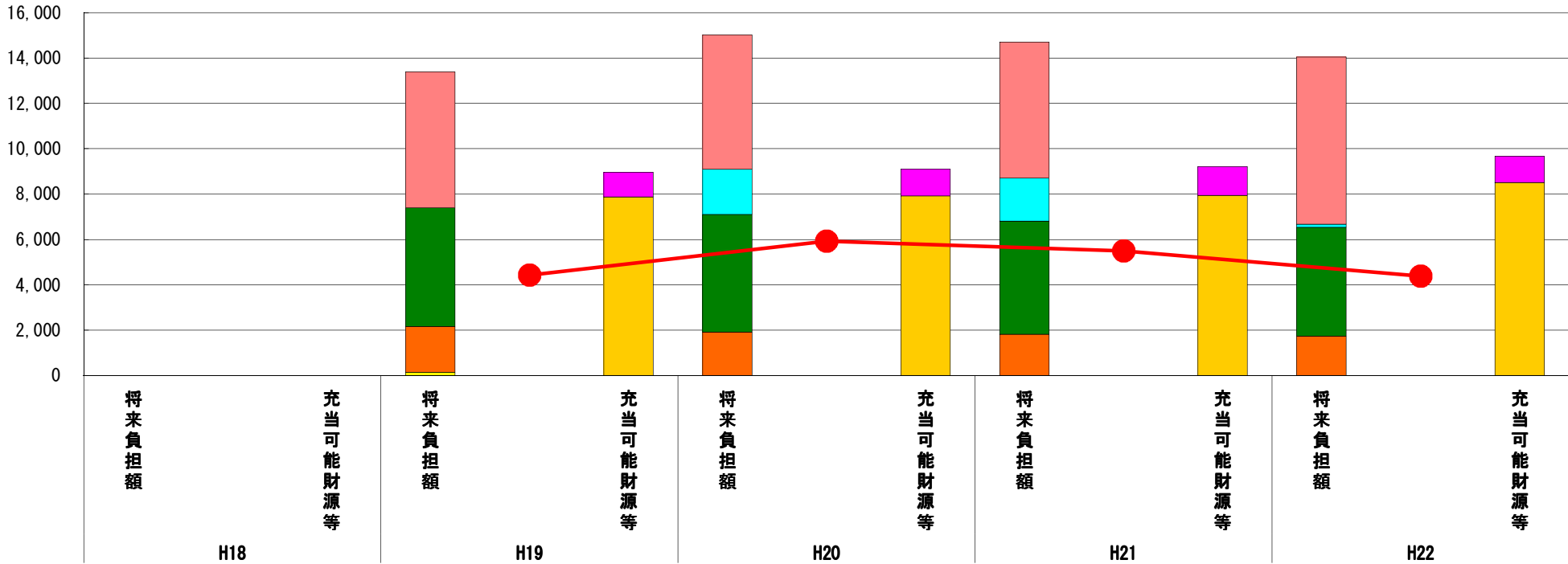
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県二宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,994	5,918	5,988	7,372	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	2,000	1,905	138	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,238	5,199	4,988	4,799	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	2,020	1,898	1,826	1,734	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	137	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,098	1,179	1,287	1,171	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,868	7,926	7,932	8,499	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,423	5,910	5,488	4,374	

分析欄

平成20年度は土地開発公社が取得をした土地の買戻しに係る債務負担行為を設定したため、将来負担額は150億円以上となっていた。平成22年度にその大部分の土地を購入したことで、地方債現在高は14億円以上増加したが、債務負担行為額は減少となっている。

また、平成19年度から21年度までは、充当可能基金が増加傾向にあったが、22年度に公共施設用地の取得などに伴って基金の取崩しを行ったため、1億円以上の減額となった。一方、定年退職者の増による退職手当負担見込額の減や平成22年度の土地の購入に係る多額の交付税参入にともない基準財政需要額算入公債費が5億円以上の増額となっていることで、将来負担比率の分子は20年度以降は減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。